

令和 8 年度

飯塚市公営企業会計予算書

飯塚市水道事業会計予算

飯塚市工業用水道事業会計予算

飯塚市下水道事業会計予算

飯塚市立病院事業会計予算

令和 8 年度

飯塚市水道事業会計予算

令和 8 年度飯塚市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 8 年度飯塚市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	60,787 戸
(2) 年間総給水量	11,973,427 m ³
(3) 1 日平均給水量	32,804 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
改良事業費	1,065,196 千円
新設事業費	39,486 千円
浄配水施設整備事業費	209,302 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 水道事業収益		2,782,733 千円
第 1 項 営業収益		2,598,075 千円
第 2 項 営業外収益		184,656 千円
第 3 項 特別利益		2 千円
	支	出
第 1 款 水道事業費用		2,606,903 千円
第 1 項 営業費用		2,426,179 千円
第 2 項 営業外費用		159,823 千円
第 3 項 特別損失		901 千円
第 4 項 予備費		20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 974,125 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 106,821 千円、過年度分損益勘定留保資金 867,304 千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		951, 652 千円
第1項 企業債		655, 800 千円
第2項 国庫補助金		53, 591 千円
第3項 他会計補助金		17, 620 千円
第4項 納付金		50, 498 千円
第5項 負担金		174, 142 千円
第6項 固定資産売却代金		1 千円
	支	出
第1款 資本的支出		1, 925, 777 千円
第1項 改良事業費		1, 065, 196 千円
第2項 新設事業費		39, 486 千円
第3項 浄配水施設整備事業費		209, 302 千円
第4項 企業債償還金		553, 547 千円
第5項 負担金		38, 246 千円
第6項 予備費		20, 000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	655, 800	証書借入	年4. 00% 以内	毎年、半年賦元利均等償還又は元金の均等償還とし据置期間、償還期間、償還期限等については借入先の定める条件によるものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上げ償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、700, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 水道事業費用のうち、営業費用、営業外費用及び特別損失の各項間における流用
- (2) 資本的支出のうち、改良事業費、新設事業費、浄配水施設整備費、企業債償還金及び負担金の各項間における流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならぬ。

(1) 職員給与費	222,301 千円
(2) 交際費	515 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、21,974千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、150千円と定める。

令和8年2月20日 提出
飯塚市長 武井政一

令和8年度飯塚市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 水道事業収益			2,782,733	
1 営業収益			2,598,075	
		1 給水収益	2,537,173	水道料金
		2 受託工事収益	2,226	
		3 その他の営業収益	58,676	手数料及び負担金等
2 営業外収益			184,656	
		1 受取利息	5,229	預金利息
		2 他会計補助金	4,354	企業債支払利息等に伴う一般会計補助金
		3 負担金	14,925	久保白ダム管理費負担金等
		4 長期前受金戻入	159,318	
		5 雜収益	830	
3 特別利益			2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 水道事業費用			2,606,903	
1 営業費用			2,426,179	
		1 原水及び浄水費	1,078,383	取水及び浄水業務に要する費用
		2 配水及び給水費	200,835	配水及び給水業務に要する費用
		3 受託工事費	2,000	
		4 業務費	28,700	検針、調定及び徴収業務に要する費用
		5 総係費	94,215	事業全般の運営管理業務に要する費用
		6 減価償却費	982,044	
		7 資産減耗費	40,001	固定資産等の除却及び廃棄に要する費用
		8 その他営業費用	1	

款	項	目	予定額(千円)	備 考
2 営業外費用			159,823	
	1 支払利息		120,745	企業債等の支払利息に要する費用
	2 久保白ダム管理費		16,609	久保白ダム維持管理に要する費用
	3 負担金		7,438	合併特例事業債等の支払利息負担に要する費用
	4 消費税及び地方消費税		15,031	
3 特別損失			901	
	1 固定資産売却損		1	
	2 過年度損益修正損		900	
4 予備費			20,000	
	1 予備費		20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

收 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			951,652	
	1 企業債		655,800	
		1 企業債	655,800	
	2 国庫補助金		53,591	
		1 国庫補助金	53,591	
	3 他会計補助金		17,620	
		1 他会計補助金	17,620	企業債の元金償還等に伴う一般会計補助金
	4 納付金		50,498	
		1 納付金	50,498	口径別納付金
	5 負担金		174,142	
		1 工事負担金	33,218	建設改良工事等に伴う負担金
		2 久保白ダム施設費負担金	140,924	
6 固定資産売却代金			1	
	1 固定資産売却代金		1	

支
出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,925,777	
1 改良事業費			1,065,196	
	1 配水施設改良費	312,489	配水施設の改良に要する費用	
	2 諸施設改良費	558,764	諸施設の改良に要する費用	
	3 調査費	100,000	浄水及び配水施設の調査に要する費用	
	4 事務費	93,943		
2 新設事業費		39,486		
	1 配水施設新設費	15,000	配水施設の新設に要する費用	
	2 固定資産購入費	24,486	固定資産の購入に要する費用	
3 浄配水施設整備事業費		209,302		
	1 原水及び浄水施設費	209,302	原水及び浄水施設の整備に要する費用	
4 企業債償還金		553,547		
	1 企業債償還金	553,547	企業債の元金償還に要する費用	
5 負担金		38,246		
	1 負担金	38,246	合併特例債等の支払元金負担に要する費用	
6 予備費		20,000		
	1 予備費	20,000		

令和8年度予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	69,009
減価償却費	982,044
資産減耗費	40,001
賞与引当金の増減額（△は減少）	88
法定福利引当金の増減額（△は減少）	△ 153
貸倒引当金の増減額（△は減少）	115
長期前受金戻入	△ 159,318
受取利息及び受取配当金	△ 5,229
支払利息	120,745
有形固定資産売却損	1
有形固定資産売却益	△ 1
未収金の増減額（△は増加）	3,139
未払金の増減額（△は減少）	△ 218,396
たな卸資産の増減額（△は増加）	163
小計	<hr/> 832,208
利息及び配当金の受取額	5,229
利息の支払額	△ 120,745
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 716,692
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,194,931
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	25,937
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	647
納付金による収入	45,908
工事負担金による収入	174,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △ 948,295
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	655,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 553,547
合併特例債償還負担金による支出	△ 21,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 80,980
資金増加額	△ 150,623
資金期首残高	2,637,709
資金期末残高	<hr/> 2,487,086

給与費明細書

1 総括

区分	職員数(人)		給与費(千円)				法定福利費(千円)	合計(千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	8	(0) [3] 24	124	113,687	73,451	187,262	35,039	222,301
前年度	8	(1) [2] 25	248	112,560	70,556	183,364	37,311	220,675
比較	0	(△1) [1] △ 1	△ 124	1,127	2,895	3,898	△ 2,272	1,626

※特別職の職員数にはその他の特別職を含む

※()内は再任用職員数で外書き

※[]内は会計年度任用職員数で外書き

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計	法定福利費(千円)	合計(千円)		
	本年度	4,764	2,700	2,220	1,209	12,102	2,556	27,514	20,386	73,451
	前年度	2,374	3,480	2,256	1,227	12,801	2,556	26,497	19,365	70,556
	比較	2,390	△ 780	△ 36	△ 18	△ 699	0	1,017	1,021	2,895

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数(人)		給与費(千円)				法定福利費(千円)	合計(千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	8	(0) 24	124	106,404	70,995	177,523	33,309	210,832
前年度	8	(1) 25	248	108,655	69,588	178,491	36,397	214,888
比較	0	(△1) △ 1	△ 124	△ 2,251	1,407	△ 968	△ 3,088	△ 4,056

※特別職の職員数にはその他の特別職を含む

※()内は再任用職員数で外書き

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計	法定福利費(千円)	合計(千円)		
	本年度	4,470	2,700	2,220	1,043	12,102	2,556	26,390	19,514	70,995
	前年度	2,296	3,480	2,256	1,134	12,801	2,556	26,032	19,033	69,588
	比較	2,174	△ 780	△ 36	△ 91	△ 699	0	358	481	1,407

イ 会計年度任用職員

区分	職員数(人)		給与費(千円)				法定福利費(千円)	合計(千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	[2] 1	0	7,283	2,456	9,739	1,730	11,469
前年度	0	[2] 0	0	3,905	968	4,873	914	5,787
比較	0	[0] 1	0	3,378	1,488	4,866	816	5,682

※[]内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数で外書き

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	294	0	0	166	0	0	1,124	872	2,456
	前年度	78	0	0	93	0	0	465	332	968
	比較	216	0	0	73	0	0	659	540	1,488

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明
給料	1,127	給料変動による増加分 4,361	給料変動による増 4,361
		その他の増減分 △ 3,234	異動等による減 △ 1,231 任期付職員の変動による減 △ 2,398
職員手当	2,895		再任用職員の変動による減 △ 2,983
		給料変動による増加分 5,397	会計年度任用職員の変動による増 3,378
		その他の増減分 △ 2,502	給料変動による増 5,397
			異動等による減 △ 775
			その他手当等の変動による減 △ 781
			任期付職員の変動による減 △ 1,481
			再任用職員の変動による減 △ 953
			会計年度任用職員の変動による増 1,488

3 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員分）

(1) 職員一人当たりの給与

区分		分	事務・技術職給料表	技能労務職給料表
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)		338,482	333,450
	平均給与月額(円)		398,230	364,749
	平均年齢		44歳0月	59歳11月
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)		321,589	381,350
	平均給与月額(円)		362,915	439,189
	平均年齢		43歳5月	58歳11月

(2) 初任給

(単位 円)

区分	事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度	
			行政職	技能労務職
令和8年1月1日現在	高校卒	206,700	198,200	同じ
	大学卒	232,000	――	同じ

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級	1	4.54	1級	0	0.00
	2級	3	13.64	2級	0	(0.00)
	3級	7	31.82	3級	0	0.00
	4級	7	31.82	4級	(0) 0	(0.00) 0.00
	5級	2	9.09	5級	2	100.00
	6級	2	9.09			
	7級	0	0.00			
	計	22	100.00	計	(0) 2	(0.00) 100.00
令和7年1月1日現在	1級	3	13.04	1級	0	0.00
	2級	2	8.70	2級	0	(0.00)
	3級	7	30.43	3級	0	0.00
	4級	7	30.43	4級	(1) 0	(100.00) 0.00
	5級	2	8.70	5級	2	100.00
	6級	2	8.70			
	7級	0	0.00			
	計	23	100.00	計	(1) 2	(100.00) 100.00

※()内は再任用職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
事務・技術職	主事補の職	主事の職	主任の職	係長の職 主査の職 困難な業務を処理する主任	課長補佐の職	課長の職	部長の職 部次長の職

(4) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

※()内は再任用職員に適用

(5) 定年退職に係る退職手当

(単位 月分)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	備考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	福岡県市町村職員退職手当組合支給率による
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	

(6) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
地域手当		
扶養手当	同じ	
住居手当		
通勤手当		

継続費に関する調査書

款項	事業名	年度	全体計画				前年度末までの支払義務発生額(見込)	当該年度支払義務発生額予定額	当該年度末までの支払義務発生額予定額	翌年度以降の支払義務の発生予定額	継続費に対する進捗率	備考
			同左財源内訳									
			国庫支出金	企業債	その他							
1資本的支出 1改良事業費	共同 鯨田及び岩崎 浄水場渠 中監視装置等改 良工事	7	503,708	-	296,800	206,908	-	503,708	-	503,708	-	40.00%
		8	251,854	-	148,400	103,454	-	-	251,854	251,854	-	20.00%
		9	503,708	-	296,800	206,908	-	-	-	-	503,708	0.00%
		計	1,259,270	-	742,000	517,270	-	503,708	251,854	755,562	503,708	60.00%
												その他： 損益勘定 留保資金

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	補助金及び負担金等	企業債	給水収益	損益勘定留保資
飯塚市水道施設運転管理及び料金収納等業務委託料	6,551,138	令和3年度から令和7年度まで	1,838,195	令和8年度から令和14年度まで	4,712,943	0	0	4,712,943	0
飯塚市上下水道事業等あり方検討業務委託料	6,675	令和7年度	6,603	—	—	0	0	6,603	0
	940	—	—	令和8年度	940	0	0	940	0

令和8年度飯塚市水道事業予定貸借対照表

(令和 9 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産			
(イ) 土地	1,094,515		
(ロ) 建物	1,544,489		
減価償却累計額	△ 789,899	754,590	
(ハ) 構築物	33,273,328		
減価償却累計額	△ 15,223,524	18,049,804	
(ニ) 機械及び装置	12,581,355		
減価償却累計額	△ 8,233,268	4,348,087	
(ホ) 車両運搬具	12,580		
減価償却累計額	△ 11,951	629	
(エ) 工具、器具及び備品	141,267		
減価償却累計額	△ 107,839	33,428	
(ト) 建設仮勘定		952,807	
有形固定資産合計			25,233,860
(2) 無形固定資産			
(イ) ダム使用権	104,345		
(ロ) 電話加入権	405		
無形固定資産合計			104,750
固定資産合計			25,338,610

2 流動資産

(1) 現金預金	2,487,086		
(2) 未収金	223,800		
貸倒引当金	△ 11,020	212,780	
(3) 有価証券		1,000	
(4) 貯蔵品		3,637	
(5) つり銭準備金		10	
流動資産合計			2,704,513
資産合計			28,043,123

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,064,542		
企業債合計			8,064,542
(2) 預り金		628,100	
固定負債合計			8,692,642

4 流動負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>564,332</u>	
企業債合計			<u>564,332</u>
(2) 未払金		312,963	
(3) 預り金		47,744	
(4) 引当金			
(イ) 賞与引当金		15,228	
(ロ) 法定福利引当金		<u>2,871</u>	
引当金合計			<u>18,099</u>
流動負債合計			<u>943,138</u>

5 繰延収益			
長期前受金		8,952,217	
収益化累計額		<u>△ 5,067,105</u>	
繰延収益合計			<u>3,885,112</u>
負債合計			<u>13,520,892</u>

資　　本　　の　　部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金		283,204	
(ロ) 出資金		5,657,335	
(ハ) 組入資本金		<u>7,072,399</u>	
自己資本金合計			<u>13,012,938</u>
資本金合計			<u>13,012,938</u>

7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 他会計補助金		22,253	
(ロ) 国庫補助金		12,229	
(ハ) 県補助金		56	
(二) 工事負担金		358,947	
(ホ) 久保白ダム施設費負担金		3,171	
(ヘ) 受贈財産及び寄付金		154,133	
(ト) 鉱害賠償金		<u>60,306</u>	
資本剰余金合計			<u>611,095</u>
(2) 利益剰余金			
(イ) 建設改良積立金		450,000	
(ロ) 当年度未処分利益剰余金		<u>448,198</u>	
利益剰余金合計			<u>898,198</u>
剰余金合計			<u>1,509,293</u>
資本合計			<u>14,522,231</u>
負債資本合計			<u>28,043,123</u>

注　　記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	10 年～ 50 年
構築物	10 年～ 50 年
機械及び装置	5 年～ 20 年
車両運搬具	4 年～ 5 年
工具、器具及び備品	5 年～ 15 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権	55 年
-------	------

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、水道事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する事項

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は128,211千円である。

III. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として45,812千円を支給するため、賞与引当金15,140千円を取り崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として8,885千円を支出するため、法定福利引当金3,024千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、債権1,143千円を不納欠損するため、貸倒引当金1,143千円を取り崩す。

令和7年度飯塚市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 納水収益	2,354,232
(2) 受託工事収益	22,231
(3) その他の営業収益	<u>56,705</u>

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	979,684
(2) 配水及び給水費	228,729
(3) 受託工事費	18,839
(4) 業務費	26,415
(5) 総係費	101,042
(6) 減価償却費	1,009,762
(7) 資産減耗費	40,001
(8) その他営業費用	<u>1</u>

営業利益 28,695

3 営業外収益

(1) 受取利息	347
(2) 他会計補助金	4,719
(3) 国庫補助金	5,973
(4) 負担金	13,687
(5) 長期前受金戻入	162,728
(6) 雜収益	<u>825</u>

188,279

4 営業外費用

(1) 支払利息	111,564
(2) 久保白ダム管理費	14,786
(3) 負担金	7,803
(4) 雜支出	<u>2,733</u>

136,886 51,393

経常利益 80,088

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	1
(2) 過年度損益修正益	<u>1</u>

2

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	1
(2) 過年度損益修正損	<u>900</u>

901 △ 899

当年度純利益	79,189
前年度繰越利益剰余金	<u>300,000</u>
当年度未処分利益剰余金	<u>379,189</u>

令和7年度飯塚市水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産			
(イ) 土地		1,094,515	
(ロ) 建物	1,544,489		
減価償却累計額	△ 762,596	781,893	
(ハ) 構築物	32,538,967		
減価償却累計額	△ 14,636,451	17,902,516	
(二) 機械及び装置	11,967,831		
減価償却累計額	△ 7,878,964	4,088,867	
(ホ) 車両運搬具	12,580		
減価償却累計額	△ 11,952	628	
(ヘ) 工具、器具及び備品	139,092		
減価償却累計額	△ 103,698	35,394	
(ト) 建設仮勘定		1,147,937	
有形固定資産合計			25,051,750
(2) 無形固定資産			
(イ) ダム使用権		113,569	
(ロ) 電話加入権		405	
無形固定資産合計			113,974
固定資産合計			25,165,724

2 流動資産

(1) 現金預金		2,637,709	
(2) 未収金			
貸倒引当金	226,939		
(3) 有価証券	△ 10,905	216,034	
(4) 貯蔵品		1,000	
(5) つり銭準備金		3,801	
流動資産合計		10	
資産合計			2,858,554
			28,024,278

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		7,973,074	
企業債合計			
(2) 預り金		7,973,074	
固定負債合計		628,100	
			8,601,174

4 流動負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>553, 546</u>	
企業債合計			553, 546
(2) 未払金			531, 359
(3) 預り金			47, 744
(4) 引当金			
(イ) 賞与引当金	15, 140		
(ロ) 法定福利引当金	<u>3, 024</u>		
引当金合計			18, 164
流動負債合計			1, 150, 813
5 繰延収益			
長期前受金		8, 721, 828	
収益化累計額		<u>△ 4, 907, 788</u>	
繰延収益合計			<u>3, 814, 040</u>
負債合計			13, 566, 027
	資 本 の 部		
6 資本金			
(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	283, 204		
(ロ) 出資金	5, 695, 581		
(ハ) 組入資本金	<u>7, 072, 399</u>		
自己資本金合計			<u>13, 051, 184</u>
資本金合計			13, 051, 184
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
(イ) 他会計補助金	22, 253		
(ロ) 国庫補助金	12, 229		
(ハ) 県補助金	56		
(ニ) 工事負担金	325, 730		
(ホ) 久保白ダム施設費負担金	3, 171		
(ヘ) 受贈財産及び寄付金	154, 133		
(ト) 鉱害賠償金	<u>60, 306</u>		
資本剰余金合計			577, 878
(2) 利益剰余金			
(イ) 建設改良積立金	450, 000		
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	<u>379, 189</u>		
利益剰余金合計			<u>829, 189</u>
剰余金合計			<u>1, 407, 067</u>
資本合計			<u>14, 458, 251</u>
負債資本合計			<u>28, 024, 278</u>

注　　記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	10 年～ 50 年
構築物	10 年～ 50 年
機械及び装置	5 年～ 20 年
車両運搬具	4 年～ 5 年
工具、器具及び備品	5 年～ 15 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権	55 年
-------	------

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による原価法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、水道事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する事項

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は145,184千円である。

III. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として46,987千円を支給するため、賞与引当金14,279千円を取り崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として8,954千円を支出するため、法定福利引当金2,871千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権1,852千円を不納欠損するため、貸倒引当金1,852千円を取り崩す。

令和8年度飯塚市水道事業会計予算明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

款		項		目	節	予定額 (千円)	入	備 考
1 水道事業 収益						2,782,733		
1 営業収益						2,598,075		
1 給水収益						2,537,173		
1 給水収益				水道料金		2,537,173		
2 受託工事 収益						2,226		
2 受託工事 収益				受託工事収入		2,226		
3 その他の 営業収益						58,676		
3 その他の 営業収益				材料売却収益		1		
3 その他の 営業収益				手数料		3,734	各種手数料	
3 その他の 営業収益				負担金		54,940	39,826 下水道使用料賦課徴収事務 負担金 368 農業集落排水使用料賦課徴 収事務負担金 149 頬田中央東団地汚水処理施 設使用料賦課徴収事務負担 金 10,345 上下水道事務等管理負担金 1,313 消火栓補修工事負担金 2,000 工業用水管修繕負担金 939 運転管理負担金	
3 その他の 営業収益				雑収益		1		
2 営業外収 益						184,656		
2 営業外収 益				1 受取利息		5,229		
2 営業外収 益				1 受取利息		5,229		
2 他会計補 助金						4,354		
2 他会計補 助金				一般会計補助金		4,354		
3 負担金						14,925		
3 負担金				久保白ダム 管理費負担金		11,182		
3 負担金				一般会計負担金		3,743		

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		4 長期前受 金戻入		159,318	
		長期前受金戻入		159,318	
	5 雜収益			830	
		不用品売却収益		1	
		発生品振替収益		1	
		その他雑収益		828	土地使用料及びその他雑収入
	3 特別利益			2	
		1 固定資産 売却益		1	
		固定資産売却益		1	
		2 過年度損 益修正益		1	
		過年度損益修正 益		1	

款	項	目	節	支 出	
				予定額 (千円)	備 考
1 水道事業費用				2,606,903	
	1 営業費用			2,426,179	
		1 原水及び 浄水費		1,078,383	
		給料	22,720	6 人 分	
		職員手当等	13,572	946 地域手当 900 扶養手当 630 住居手当 332 通勤手当 3,092 時間外勤務手当 3,835 期末手当 3,117 勤勉手当 720 児童手当	
		賞与引当金繰入額	3,005		
		法定福利費	6,536	6,092 職員共済組合負担金 64 公務災害補償負担金 306 社会保険料 50 雇用保険料 11 労災保険料 13 子ども・子育て拠出金	
		法定福利引当金 繰入額	596		
		被服費	22		
		備消耗品費	5,194	5,020 消耗品費 174 工具、器具及び備品費	
		燃料費	246	227 車両用燃料費 19 庁用燃料費	
		通信運搬費	2,006	電話料	
		委託料	667,297	525 净化槽清掃等委託料 14,331 天日乾燥床ケーリ搬出委託料 12,738 浄水汚泥処理委託料 4,998 取水口汚泥浚渫委託料 678 消防設備点検委託料 1,351 大丸田井堰管理委託料 77 廃液等処理委託料 21,500 太郎丸浄水場粒状活性炭入替作業委託料 590,586 水道施設運転管理等業務委託料（債務負担行為分） 2,711 着水井等汚泥水搬出委託料 8,700 天日乾燥床ろ過砂補充委託料 242 P C B 廃棄物収集運搬委託料 7,700 機械器具保守点検委託料 500 各施設除草委託料 660 各施設樹木伐採等委託料	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		手数料		19, 627	18, 547 水質検査手数料 4 衛生検査手数料 45 職員健康診断手数料 63 特殊健康診断手数料 968 P C B 廃棄物処理手数料
		修繕費		58, 917	浄水機器修繕費
		動力費		216, 869	取水浄水施設電力料
		薬品費		59, 650	1, 005 ポリ塩化アルミニウム費 18, 454 次亜塩素酸ソーダ費 13, 375 粉末活性炭費 24, 013 高塩基度ポリ塩化アルミニウム費 2, 803 高機能粉末活性炭費
		工事請負費		2, 000	各施設防水工事
		保険料		24	自動車損害保険料
		負担金		102	厚生会交付金
	2 配水及び 給水費			200, 835	
		給料		15, 611	4 人 分
		職員手当等		6, 968	626 地域手当 125 通勤手当 1, 841 時間外勤務手当 2, 400 期末手当 1, 976 勤勉手当
		賞与引当金繰入額		1, 882	
		法定福利費		4, 319	3, 857 職員共済組合負担金 42 公務災害補償負担金 342 社会保険料 53 雇用保険料 11 労災保険料 14 子ども・子育て拠出金
		法定福利引当金 繰入額		382	
		被服費		124	
		備消耗品費		530	510 消耗品費 20 工具、器具及び備品費
		燃料費		497	車両用燃料費
		印刷製本費		76	市報印刷費
		通信運搬費		4, 653	電話料
		委託料		127, 575	81, 800 給配水管緊急修繕委託料 17, 609 夜間等当直業務委託料 18, 744 漏水調査委託料 7, 572 上下水道マッピングシステム保守点検委託料 1, 190 各施設除草委託料 660 各施設樹木伐採等委託料

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		手数料		9,662	9,580 水質検査手数料 40 草刈等手数料 28 職員健康診断手数料 14 公用車定期点検手数料
		公課費		15	自動車重量税
		修繕費		4,713	1,360 配水機器修繕費 3,265 水道メーター器修繕費 88 車両修繕費
		動力費		18,404	配水施設電力料
		材料費		300	
		工事請負費		5,000	3,000 各所配水支管布設替工事 2,000 各所道路舗装等工事
		保険料		60	自動車損害保険料
		負担金		64	厚生会交付金
	3 受託工事費			2,000	
		工事請負費		2,000	
	4 業務費			28,700	
		給料		4,679	1 人 分
		職員手当等		1,974	188 地域手当 24 通勤手当 379 時間外勤務手当 751 期末手当 632 勤勉手当
		賞与引当金繰入額		692	
		法定福利費		1,278	1,267 職員共済組合負担金 11 公務災害補償負担金
		法定福利引当金繰入額		141	
		通信運搬費		9	郵便料
		手数料		10,942	5,358 水道料金等収納事務手数料 3,052 口座振替手数料 2,134 口座振替情報処理手数料 374 公金収納手数料 7 職員健康診断手数料 17 公金自動振込手数料
		負担金		8,985	7,211 窓口業務負担金 1,750 出納取扱金融機関業務負担金 24 厚生会交付金

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		5 総係費		94,215	
		給料		30,805	7 人 分
		職員手当等		14,099	1,287 地域手当 624 扶養手当 312 住居手当 231 通勤手当 1,963 時間外勤務手当 702 管理職手当 5,306 期末手当 2,894 勤勉手当 780 児童手当
		賞与引当金繰入額		3,901	
		法定福利費		7,970	7,591 職員共済組合負担金 72 公務災害補償負担金 249 社会保険料 39 雇用保険料 9 労災保険料 10 子ども・子育て拠出金
		法定福利引当金繰入額		600	
		報酬		124	上下水道事業経営審議会委員報酬
		旅費		1,835	1,814 旅費 21 費用弁償
		報償費		1,359	収納業務報奨金
		備消耗品費		1,090	消耗品費
		燃料費		127	車両用燃料費
		印刷製本費		398	市報印刷費
		通信運搬費		89	43 電話料 46 郵便料
		委託料		553	飯塚市上下水道事業等あり方検討業務委託料(債務負担行為分)
		手数料		177	50 職員健康診断手数料 6 安全運転管理者選任等手数料 11 公用車定期点検手数料 110 公金振込手数料
		賃借料		4,801	638 借地料 977 庁舎借上料 30 有料道路通行料 15 駐車場借上料 12 自動車借上料 1,858 公用車借上料 18 証書保管金庫借上料 33 発注者支援データベース・システム使用料 1,140 財務会計システム使用料 80 複写機借上料

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		修繕費	46	35 工具、器具及び備品修繕費 11 車両修繕費	
		補償金	258		
		保険料	1,781	33 自動車損害保険料 1,155 建物損害保険料 593 水道管損害賠償保険料	
		交際費	515		
		食糧費	14		
		負担金	22,416	323 日本水道協会負担金 2,185 庁舎使用負担金 3,372 情報ネットワーク等負担金 15,953 退職手当組合負担金 144 厚生会交付金 151 諸会負担金 288 その他負担金	
		貸倒引当金繰入額	1,257		
	6 減価償却費		982,044		
		有形固定資産 減価償却費	972,820	27,302 建物償却費 587,073 構築物償却費 354,304 機械及び装置償却費 4,141 工具、器具及び備品償却費	
		無形固定資産 減価償却費	9,224	ダム使用権償却費	
	7 資産減耗費		40,001		
		固定資産除却費	40,000		
		たな卸資産減耗費	1		
	8 その他営業費用		1		
		材料売却原価	1		
	2 営業外費用		159,823		
	1 支払利息		120,745		
		企業債利息	120,241	水道事業債利息	
		借入金利息	504	一時借入金利息	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
2 久保白ダム管理費		2 久保白ダム管理費		16,609	
		備消耗品費	79	79	消耗品費
		燃料費	36	36	車両用燃料費
		通信運搬費	284	284	電話料
		委託料	11,018	779 黒石頭首工浚渫委託料 1,096 久保白ダム清掃委託料 2,621 久保白ダム水位観測等業務委託料 5,224 各施設除草委託料 1,298 間隙水圧測定委託料	
		手数料	283	200 草刈等手数料 5 し尿汲取手数料 71 家電処理手数料 7 公用車定期点検手数料	
		修繕費	1,520	10 車両修繕費 1,500 諸施設修繕費 10 工具、器具及び備品修繕費	
		動力費	338	ダム電力料	
		工事請負費	2,900		
		保険料	50	12 自動車損害保険料 38 ダム賠償責任保険料	
		食糧費	1		
		負担金	100	ダム周辺道路整備工事負担金	
		3 負担金		7,438	
		負担金	7,438	6,684 合併特例債償還負担金 754 一般会計出資債償還負担金	
3 特別損失		4 消費税及び地方消費税		15,031	
		消費税及び地方消費税		15,031	
		1 固定資産売却損		901	
		固定資産売却損		1	
2 過年度損益修正損		2 過年度損益修正損		1	
		過年度損益修正損		900	
4 予備費		4 予備費		900	
		1 予備費		20,000	
		予備費		20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入				951,652	
1 企業債				655,800	
				655,800	
			企業債	655,800	水道事業債
2 国庫補助金				53,591	
				53,591	
			国庫補助金	53,591	社会資本整備総合交付金
3 他会計補助金				17,620	
				17,620	
			一般会計補助金	17,620	
4 納付金				50,498	
				50,498	
			納付金	50,498	口径別納付金
5 負担金				174,142	
				33,218	
			工事負担金	33,218	消火栓工事負担金
				140,924	
6 固定資産売却代金				140,924	
				1	
			固定資産売却代金	1	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支 出				1,925,777	
	1 改良事業 費			1,065,196	
		1 配水施設 改良費		312,489	
			工事請負費	312,489	51,740 大分～馬敷地区配水管布設 替工事 51,524 長尾～内野地区配水管布設 替工事 51,043 太郎丸～平恒地区配水管布 設替工事 28,302 口原地区配水管布設替工事 24,420 長尾系通信設備改良工事 16,677 高雄配水池 1号応援ポンプ 改良工事 15,598 鮎田共同及び岩崎浄水場集 中監視装置等改良工事 15,000 高尾加圧ポンプ場自動給水 装置改良工事 6,160 内野系通信設備改良工事 5,806 大日寺地区減圧弁改良工事 10,000 各所配水管布設替工事 33,219 各所消火栓改良工事 3,000 各所配水施設改良工事
		2 諸施設改 良費		558,764	
			工事請負費	558,764	236,256 鮎田共同及び岩崎浄水場集 中監視装置等改良工事 75,614 内野浄水場制御盤改良工事 65,000 明星寺浄水場急速ろ過池改 良工事 32,410 太郎丸浄水場 2号急速ろ過 池弁類改良工事 31,523 紬分配水池送水管布設替工 事 28,995 明星寺浄水場 1系フロキュ レータ改良工事 24,420 長尾系通信設備改良工事 12,000 岩崎浄水場マンガン砂ろ過 機改良工事 11,596 太郎丸浄水場 1・2号揚水 ポンプ改良工事 8,000 鮎田浄水場送水流量計改良 工事 6,160 内野系通信設備改良工事 5,000 高田中継ポンプ場浄水残塩 計改良工事 4,892 鮎田共同浄水場管理棟外 2 箇所照明器具改良工事 3,598 今吉水源地 1号取水ポンプ 改良工事 3,300 岩崎浄水場膜処理設備 1号 空気圧縮機改良工事 10,000 各所諸施設改良工事

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
	3 調査費			100,000	
		委託料		100,000	老朽管布設替工事実施設計業務委託料
	4 事務費			93,943	
		給料		39,872	10人分
		職員手当等		23,747	1,717 地域手当 1,176 扶養手当 1,278 住居手当 497 通勤手当 4,827 時間外勤務手当 1,854 管理職手当 6,417 期末手当 5,256 勤勉手当 725 児童手当
		賞与引当金繰入額		5,836	
		法定福利費		12,049	11,927 職員共済組合負担金 122 公務災害補償負担金
		法定福利引当金繰入額		1,168	
		被服費		30	
		備消耗品費		360	消耗品費
		燃料費		311	車両用燃料費
	2 新設事業費	手数料		74	職員健康診断手数料
		賃借料		2,361	858 作業用機器借上料 1,503 公共工事積算システム使用料
		保険料		35	自動車損害保険料
		負担金		8,100	7,900 退職手当組合負担金 200 厚生会交付金
				39,486	
	1 配水施設新設費			15,000	
		工事請負費		15,000	各所配水管及び配水支管布設工事
	2 固定資産購入費			24,486	
		営業用固定資産購入費		2,391	工具、器具及び備品購入費
		メータ一購入費		22,095	
	3 净配水施設整備事業費			209,302	
		1 原水及び浄水施設費		209,302	
		工事請負費		209,302	津原導水管布設替工事

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
4 企業債償 還金	1 企業債償 還金			553,547	
		企業債償還金		553,547	
		企業債償還金		553,547	水道事業債償還金
5 負担金	1 負担金			38,246	
		負担金		38,246	34,783 合併特例債償還負担金 3,463 一般会計出資債償還負担金
		予備費		20,000	
6 予備費	1 予備費			20,000	
		予備費		20,000	

令和8年度

飯塚市工業用水道事業会計予算

令和 8 年度飯塚市工業用水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 8 年度飯塚市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	6 事業所
(2) 年間総給水量	130,305 m ³
(3) 1 日平均給水量	357 m ³
(4) 主要な建設改良事業	改良事業費 11,153 千円 淨配水施設整備事業費 52,326 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第 1 款 工業用水道事業収益		49,281 千円
第 1 項 営業収益		4,302 千円
第 2 項 営業外収益		44,978 千円
第 3 項 特別利益		1 千円
支		出
第 1 款 工業用水道事業費用		49,282 千円
第 1 項 営業費用		48,280 千円
第 2 項 営業外費用		1 千円
第 3 項 特別損失		1 千円
第 4 項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,002 千円は、過年度分損益勘定留保資金 1,002 千円で補てんするものとする。）。

収		入
第 1 款 資本的収入		63,477 千円
第 1 項 他会計補助金		63,477 千円
支		出
第 1 款 資本的支出		64,479 千円
第 1 項 改良事業費		11,153 千円
第 2 項 淨配水施設整備事業費		52,326 千円
第 3 項 予備費		1,000 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 5 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 工業用水道事業費用のうち、営業費用、営業外費用及び特別損失の各項間における流用
- (2) 資本的支出のうち、改良事業費及び淨配水施設整備事業費の各項間における流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、
又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければな
らない。

(1) 職員給与費 18,121 千円

(他会計からの補助金)

第7条 工業用水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、
97, 197 千円である。

令和8年2月20日 提出
飯塚市長 武井政一

令和8年度飯塚市工業用水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 工業用水道事業収益	1 営業収益		49,281	
			4,302	
		1 給水収益	4,300	工業用水道料金
		2 その他の営業収益	2	手数料及び雑収益
	2 営業外収益		44,978	
		1 受取利息	182	預金利息
		2 他会計補助金	33,720	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	10,533	
		4 雜収益	1	
	3 特別利益	5 消費税及び地方消費税還付金	542	
			1	
	1 過年度損益修正益		1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 工業用水道事業費用	1 営業費用		49,282	
			48,280	
		1 原水及び浄水費	15,992	取水及び浄水業務に要する費用
		2 配水及び給水費	2,000	配水及び給水業務に要する費用
		3 総係費	12,961	事業全般の運営管理業務に要する費用
		4 減価償却費	17,325	
		5 資産減耗費	1	固定資産等の除却及び廃棄に要する費用
		6 その他営業費用	1	

款	項	目	予定額（千円）	備考
2 営業外費用	1 雜支出		1	
			1	
3 特別損失	1 過年度損益修正損		1	
			1	
4 予備費			1,000	
	1 予備費		1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 資本的収入	1 他会計補助金		63,477	
			63,477	
			63,477	

支 出

款	項	目	予定額（千円）	備考
1 資本的支出	1 改良事業費		64,479	
		1 諸施設改良費	11,153	
	2 浄配水施設整備事業費	1 諸施設改良費	11,153	諸施設の改良に要する費用
			52,326	
	3 予備費	1 原水及び浄水施設費	52,326	原水及び浄水施設の整備に要する費用
		1 予備費	1,000	

令和8年度予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	17,325
資産減耗費	1
賞与引当金の増減額（△は減少）	83
法定福利引当金の増減額（△は減少）	9
長期前受金戻入	△ 10,533
受取利息及び受取配当金	△ 182
未収金の増減額（△は増加）	167
未払金の増減額（△は減少）	11,202
小計	<hr/> 18,072
利息及び配当金の受取額	<hr/> 182
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 18,254

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 58,710
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	57,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △ 1,003

資金増加額	17,251
資金期首残高	104,117
資金期末残高	<hr/> 121,368

給与費明細書

1 総括

区分	職員数(人)		給与費(千円)				法定福利費(千円)	合計(千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	2	0	8,587	6,612	15,199	2,922	18,121
前年度	0	2	0	8,257	6,080	14,337	2,813	17,150
比較	0	0	0	330	532	862	109	971

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	351	156	594	139	1,606	2,062	1,704	6,612
	前年度	169	174	594	137	1,487	1,929	1,590	6,080
	比較	182	△ 18	0	2	119	133	114	532

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明
給料	330	給料変動による増加分 330	給料変動による増 330
職員手当	532	給料変動による増加分 429	給料変動による増 429
		その他の増加分 103	その他手当等の変動による増 103

3 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員分）

(1) 職員一人当たりの給与

区分		事務・技術職給料表
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	354,350
	平均給与月額(円)	441,907
	平均年齢	45歳6月
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	340,550
	平均給与月額(円)	407,225
	平均年齢	44歳6月

(2) 初任給

(単位 円)

区分	事務・技術職	一般会計の制度	
		行政職	
令和8年1月1日現在	高校卒	206,700	同じ
	大学卒	232,000	同じ

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級	0	0.00
	2級	0	0.00
	3級	1	50.00
	4級	1	50.00
	5級	0	0.00
	6級	0	0.00
	7級	0	0.00
	計	2	100.00
令和7年1月1日現在	1級	0	0.00
	2級	0	0.00
	3級	1	50.00
	4級	1	50.00
	5級	0	0.00
	6級	0	0.00
	7級	0	0.00
	計	2	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
事務・技術職	主事補の職	主事の職	主任の職	係長の職 主査の職 困難な業務を 処理する主任	課長補佐の職	課長の職	部長の職 部次長の職

(4) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	2.325	2.325	4.650	有	
前年度	2.300	2.300	4.600	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	有	

(5) 定年退職に係る退職手当

(単位 月分)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	備考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	福岡県市町村職員退職手当組合支給率による
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	

(6) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
地域手当		
扶養手当	同じ	_____
住居手当		
通勤手当		

令和8年度飯塚市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産			
(イ) 土地	4,838		
(ロ) 建物	12,348		
減価償却累計額	△ 11,810	538	
(ハ) 構築物	407,530		
減価償却累計額	△ 278,284	129,246	
(二) 機械及び装置	162,398		
減価償却累計額	△ 114,816	47,582	
(ホ) 工具、器具及び備品	797		
減価償却累計額	△ 671	126	
(ヘ) 建設仮勘定		211,281	
有形固定資産合計		393,611	
(2) 無形固定資産			
(イ) ダム使用権	40,683		
無形固定資産合計		40,683	
固定資産合計			434,294

2 流動資産

(1) 現金預金	121,368		
(2) 未収金	899		
(3) その他流動資産	6,455		
流動資産合計		128,722	
資産合計		563,016	

負 債 の 部

3 流動負債

(1) 未払金	13,108		
(2) 引当金			
(イ) 賞与引当金	1,256		
(ロ) 法定福利引当金	255		
引当金合計		1,511	
流動負債合計			14,619

4 繰延収益

長期前受金	971,874		
収益化累計額	△ 615,947		
繰延収益合計		355,927	
負債合計		370,546	

資 本 の 部

5 資本金

(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金	7,676		
(ロ) 出資金	31,238		
(ハ) 組入資本金	33,690		
自己資本金合計		72,604	
資本金合計			72,604

6 剰余金

(1) 利益剰余金			
(イ) 建設改良積立金	27,686		
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	92,180		
利益剰余金合計		119,866	
剰余金合計			119,866
資本合計			192,470
負債資本合計			563,016

注　記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	5年～20年
工具、器具及び備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
　　定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権	55年
-------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、工業用水道事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損が見込まれないため貸倒引当金を計上していない。

3 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

III. その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として3,763千円を支給するため、賞与引当金1,173千円を取り崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として756千円を支出するため、法定福利引当金246千円を取り崩す。

令和7年度飯塚市工業用水道事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 納水収益	3,910
(2) その他の営業収益	2
	<hr/>

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	17,457
(2) 配水及び給水費	1,819
(3) 総係費	12,332
(4) 減価償却費	25,459
(5) 資産減耗費	1
(6) その他営業費用	1
	<hr/>

営業損失 53,157

3 営業外収益

(1) 受取利息	11
(2) 他会計補助金	42,242
(3) 長期前受金戻入	10,904
(4) 雜収益	1
	<hr/>

4 営業外費用

(1) 雜支出	1	1	53,157
	<hr/>	<hr/>	<hr/>

経常利益 0

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	1	1
	<hr/>	<hr/>

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	1	1	0
	<hr/>	<hr/>	<hr/>

前年度繰越利益剰余金 92,180

当年度未処分利益剰余金 92,180

令和7年度飯塚市工業用水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資　　産　　の　　部

1 固定資産

(1) 有形固定資産			
(イ) 土地		4,838	
(ロ) 建物	12,348		
減価償却累計額	△ 11,614	734	
(ハ) 構築物	407,531		
減価償却累計額	△ 270,285	137,246	
(ニ) 機械及び装置	152,258		
減価償却累計額	△ 110,253	42,005	
(ホ) 工具、器具及び備品	797		
減価償却累計額	△ 635	162	
(ヘ) 建設仮勘定		162,711	
有形固定資産合計		347,696	
(2) 無形固定資産			
(イ) ダム使用権	45,214		
無形固定資産合計		45,214	
固定資産合計			392,910

2 流動資産

(1) 現金預金		104,117	
(2) 未収金		1,066	
(3) その他流動資産		6,455	
流動資産合計			111,638
資産合計			<u>504,548</u>

負　　債　　の　　部

3 流動負債

(1) 未払金		1,906	
(2) 引当金			
(イ) 賞与引当金	1,173		
(ロ) 法定福利引当金	246		
引当金合計			1,419
流動負債合計			3,325

4 繰延収益

長期前受金		914,167	
収益化累計額		△ 605,414	
繰延収益合計			308,753
負債合計			312,078

資　　本　　の　　部

5 資本金

(1) 自己資本金			
(イ) 固有資本金		7,676	
(ロ) 出資金		31,238	
(ハ) 組入資本金		33,690	
自己資本金合計			72,604
資本金合計			72,604

6 剰余金

(1) 利益剰余金			
(イ) 建設改良積立金		27,686	
(ロ) 当年度未処分利益剰余金		92,180	
利益剰余金合計			119,866
剰余金合計			119,866
資本合計			192,470
負債資本合計			<u>504,548</u>

注　記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	10 年～ 50 年
構築物	10 年～ 50 年
機械及び装置	5 年～ 20 年
工具、器具及び備品	5 年～ 15 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
　　定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権	55 年
-------	------

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、工業用水道事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損が見込まれないため貸倒引当金を計上していない。

3 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

III. その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として3,660千円を支給するため、賞与引当金1,117千円を取り崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として728千円を支出するため、法定福利引当金224千円を取り崩す。

令和8年度飯塚市工業用水道事業会計予算明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

取
入

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 工業用 水道事 業収益				49,281	
	1 営業収益			4,302	
		1 給水収益		4,300	
			工業用水及び 雑用水道料金	4,300	
		2 その他の営 業収益		2	
			手数料	1	
			雑収益	1	
	2 営業外収 益			44,978	
		1 受取利息		182	
			預金利息	182	
		2 他会計補助 金		33,720	
			一般会計補助 金	33,720	
		3 長期前受金 戻入		10,533	
			長期前受金戻 入	10,533	
		4 雜収益		1	
			その他雑収益	1	
		5 消費税及び 地方消費税 還付金		542	
			消費税及び地 方消費税還付 金	542	
	3 特別利益			1	
		1 過年度損益 修正益		1	
			過年度損益修 正益	1	

支
出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 工業用 水道事 業費用				49,282	
	1 営業費用			48,280	
		1 原水及び淨 水費		15,992	
		給料	3,848	1 人 分	
		職員手当等	2,641	161 地域手当 156 扶養手当 288 住居手当 88 通勤手当 719 時間外勤務手当 613 期末手当 496 勤勉手当 120 児童手当	
		賞与引当金繰 入額	555		
		法定福利費	1,151	1,138 職員共済組合負担金 13 公務災害補償負担金	
		法定福利引当 金繰入額	113		
		備消耗品費	30	消耗品費	
		通信運搬費	27	電話料	
		委託料	291	50 净化槽清掃等委託料 44 消防設備点検委託料 104 天日乾燥床ケーキ搬出委託 料 93 净水汚泥処理委託料	
		手数料	8	職員健康診断手数料	
		修繕費	500	净水機器修繕費	
		動力費	1,545	取水淨水施設電力料	
		薬品費	170	高塩基度ポリ塩化アルミニウム費	
		負担金	5,113	4,153 久保白ダム管理費負担金 20 厚生会交付金 940 水道施設運転管理等業務負 担金	
	2 配水及び給 水費		2,000		
		負担金	2,000	工業用水管修繕負担金	
	3 総係費		12,961		
		給料	4,739	1 人 分	
		職員手当等	2,835	190 地域手当 306 住居手当 51 通勤手当 887 時間外勤務手当 761 期末手当 640 勤勉手当	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備考
		賞与引当金繰入額	701		
		法定福利費	1,516	1,501 職員共済組合負担金 15 公務災害補償負担金	
		法定福利引当金繰入額	142		
		備消耗品費	50	消耗品費	
		印刷製本費	19	市報印刷費	
		手数料	7	職員健康診断手数料	
		賃借料	20	庁舎借上料	
		保険料	31	22 建物損害保険料 9 水道管損害賠償保険料	
		負担金	2,901	43 庁舎使用負担金 270 情報ネットワーク等負担金 22 財務会計システム負担金 2,170 退職手当組合負担金 24 厚生会交付金 372 上下水道事務等管理負担金	
		4 減価償却費	17,325		
		有形固定資産減価償却費	12,794	196 建物償却費 7,999 構築物償却費 4,563 機械及び装置償却費 36 工具、器具及び備品償却費	
		無形固定資産減価償却費	4,531	ダム使用権償却費	
		5 資産減耗費	1		
		固定資産除却費	1		
		6 その他営業費用	1		
		雑支出	1		
		2 営業外費用	1		
		1 雜支出	1		
		その他雑支出	1		
		3 特別損失	1		
		1 過年度損益修正損	1		
		過年度損益修正損	1		
		4 予備費	1,000		
		1 予備費	1,000		
		予備費	1,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 資本的 収入				63,477	
	1 他会計補 助金			63,477	
		1 他会計補助 金		63,477	
			一般会計補助 金	63,477	

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 資本的 支出				64,479	
	1 改良事業 費			11,153	
		1 諸施設改良 費		11,153	
			工事請負費	11,153	明星寺浄水場1系フロキュレータ 改良工事
	2 淨配水施 設整備事 業費			52,326	
		1 原水及び淨 水施設費		52,326	
			負担金	52,326	津原導水管更新事業負担金
	3 予備費			1,000	
		1 予備費		1,000	
			予備費	1,000	

令和8年度

飯塚市下水道事業会計予算

令和8年度飯塚市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度飯塚市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 处理件数	25,430 戸
(2) 年間総処理水量	7,086,875 m ³
(3) 1日平均処理水量	19,416 m ³
(4) 主要な建設改良事業	施設整備費 261,921 千円
	施設改良費 283,015 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		2,228,793 千円
第1項 営業収益		1,299,778 千円
第2項 営業外収益		929,013 千円
第3項 特別利益		2 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		2,124,138 千円
第1項 営業費用		1,947,116 千円
第2項 営業外費用		154,303 千円
第3項 特別損失		1,719 千円
第4項 予備費		21,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 613,925 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 34,759 千円、過年度分損益勘定留保資金 493,182 千円、当年度分損益勘定留保資金 85,984 千円で補てんするものとする。）。

	入
第1款 資本的収入	702, 068 千円
第1項 企業債	403, 900 千円
第2項 補助金	288, 585 千円
第3項 負担金	9, 582 千円
第4項 固定資産売却代金	1 千円

	出
第1款 資本的支出	1, 315, 993 千円
第1項 建設改良費	618, 953 千円
第2項 企業債償還金	677, 040 千円
第3項 予備費	20, 000 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ285千円及び4, 000千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造資金利子補給金	令和9年度から 令和15年度まで	貸付1件当たり800千円を限度とする貸付金額に対する各償還毎の利子の合計額
片島ポンプ場機械設備改築工事	令和9年度	210, 600千円
片島ポンプ場電気設備改築工事	令和9年度	108, 000千円
鶴三緒ポンプ場電気設備改築工事	令和9年度	53, 400千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	403,900	証書借入	年4.00% 以内	毎年、半年賦元利均等償還又は元金の均等償還とし据置期間、償還期間、償還期限等については借入先の定める条件によるものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上げ償還又は低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 下水道事業費用のうち、営業費用、営業外費用及び特別損失の各項間における流用
- (2) 資本的支出のうち、建設改良費及び企業債償還金の各項間における流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 164,663千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、407,836千円である。

令和8年2月20日 提出
飯塚市長 武井政一

令和8年度飯塚市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 下水道事業収益			2,228,793	
	1 営業収益		1,299,778	
		1 下水道使用料	1,048,104	下水道使用料
		2 他会計負担金	232,227	雨水処理負担金等
		3 その他の営業収益	19,447	手数料等
	2 営業外収益		929,013	
		1 受取利息	2,801	預金利息
		2 他会計補助金	273,951	企業債支払利息及び減価償却費等に伴う一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	651,991	
		4 雑収益	270	
	3 特別利益		2	
		1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 下水道事業費用			2,124,138	
	1 営業費用		1,947,116	
		1 管渠費	102,849	管渠の維持管理業務に要する費用
		2 ポンプ場費	104,076	ポンプ場の運転管理業務に要する費用
		3 処理場費	389,925	処理場の運転管理業務に要する費用
		4 普及指導費	22,952	水洗化普及指導業務に要する費用
		5 業務費	50,334	調定及び徴収業務に要する費用
		6 総係費	83,511	事業全般の運営管理業務に要する費用

款	項	目	予定額(千円)	備 考
		7 減価償却費	1,192,939	
		8 資産減耗費	530	固定資産等の除却及び廃棄に要する費用
	2 営業外費用		154,303	
		1 支払利息	139,032	企業債等の支払利息に要する費用
		2 消費税及び地方消費税	15,271	
	3 特別損失		1,719	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	700	
		3 その他特別損失	1,018	
	4 予備費		21,000	
		1 予備費	21,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			702,068	
	1 企業債		403,900	
		1 企業債	403,900	
	2 補助金		288,585	
		1 国庫補助金	154,700	
		2 他会計補助金	133,885	企業債の元金償還等に伴う一般会計補助金
	3 負担金		9,582	
		1 受益者負担金	9,582	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支
出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			1,315,993	
	1 建設改良費		618,953	
		1 施設整備費	261,921	施設の新設等に要する費用
		2 施設改良費	283,015	施設の改良等に要する費用
		3 固定資産購入費	3,933	固定資産の購入に要する費用
		4 事務費	70,084	
	2 企業債償還金		677,040	
		1 企業債償還金	677,040	企業債の元金償還に要する費用
	3 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

令和8年度予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	69,896
減価償却費	1,192,939
資産減耗費	530
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,221
法定福利引当金の増減額（△は減少）	110
貸倒引当金の増減額（△は減少）	152
長期前受金戻入	△ 651,991
受取利息及び受取配当金	△ 2,801
支払利息	139,032
有形固定資産売却損	1
有形固定資産売却益	△ 1
未収金の増減額（△は増加）	16,964
未払金の増減額（△は減少）	9,435
小計	<hr/> 773,045
利息及び配当金の受取額	2,801
利息の支払額	<hr/> △ 139,032
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 636,814
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 577,142
有形固定資産の売却による収入	2
国庫補助金等による収入	154,700
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	106,834
受益者負担金による収入	9,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △ 306,024
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	403,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 677,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> △ 273,140
資金増加額	57,650
資金期首残高	1,224,364
資金期末残高	<hr/> 1,282,014

給与費明細書

1 総括

区分	職員数(人)		給与費(千円)				法定福利費(千円)	合計(千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	(1) [6] 17	0	86,060	51,885	137,945	26,718	164,663
前年度	0	(3) [5] 17	0	87,266	49,703	136,969	27,566	164,535
比較	0	(△2) [1] 0	0	△ 1,206	2,182	976	△ 848	128

※()内は再任用職員数で外書き

※[]内は会計年度任用職員数で外書き

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計	法定福利費(千円)	合計(千円)	
	本年度	3,646	2,892	1,602	1,015	6,647	2,124	18,837	15,122	51,885
	前年度	1,843	2,544	1,674	1,152	6,148	2,124	18,959	15,259	49,703
	比較	1,803	348	△ 72	△ 137	499	0	△ 122	△ 137	2,182

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数(人)		給与費(千円)				法定福利費(千円)	合計(千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	(1) 17	0	73,469	48,073	121,542	23,829	145,371
前年度	0	(3) 17	0	77,280	46,873	124,153	25,155	149,308
比較	0	(△ 2) 0	0	△ 3,811	1,200	△ 2,611	△ 1,326	△ 3,937

※()内は再任用職員数で外書き

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計	法定福利費(千円)	合計(千円)	
	本年度	3,143	2,892	1,602	834	6,647	2,124	17,055	13,776	48,073
	前年度	1,642	2,544	1,674	986	6,148	2,124	17,558	14,197	46,873
	比較	1,501	348	△ 72	△ 152	499	0	△ 503	△ 421	1,200

イ 会計年度任用職員

区分	職員数(人)		給与費(千円)				法定福利費(千円)	合計(千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	[6] 0	0	12,591	3,812	16,403	2,889	19,292
前年度	0	[5] 0	0	9,986	2,830	12,816	2,411	15,227
比較	0	[1] 0	0	2,605	982	3,587	478	4,065

※[]内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数で外書き

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	503	0	0	181	0	0	1,782	1,346	3,812
	前年度	201	0	0	166	0	0	1,401	1,062	2,830
	比較	302	0	0	15	0	0	381	284	982

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明
給料	△ 1,206	給料変動による増加分 1,826	給料変動による増 1,826
		その他の増減分 △ 3,032	異動等による減 △ 547 再任用職員の変動による減 △ 5,090 会計年度任用職員の変動による増 2,605
職員手当	2,182	給料変動による増加分 1,443	給料変動による増 1,443
		その他の増減分 739	異動等による減 △ 159 その他手当等の変動による増 1,154 再任用職員の変動による減 △ 1,238 会計年度任用職員の変動による増 982

3 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員分）

(1) 職員一人当たりの給与

区分		事務・技術職給料表
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	351,406
	平均給与月額(円)	400,096
	平均年齢	44歳10月
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	337,700
	平均給与月額(円)	376,319
	平均年齢	43歳9月

(2) 初任給

(単位 円)

区分	事務・技術職	一般会計の制度	
		行政職	
令和8年1月1日現在	高校卒	206,700	同じ
	大学卒	232,000	同じ

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級	1	6.25
	2級	1	6.25
	3級	(1) 5	(100.00) 31.25
	4級	(0) 6	(0.00) 37.50
	5級	1	6.25
	6級	1	6.25
	7級	1	6.25
	計	(1) 16	(100.00) 100.00
令和7年1月1日現在	1級	0	0.00
	2級	2	11.76
	3級	(2) 6	(66.67) 35.30
	4級	(1) 6	(33.33) 35.30
	5級	1	5.88
	6級	1	5.88
	7級	1	5.88
	計	(3) 17	(100.00) 100.00

※()内は再任用職員で外書き

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
事務・技術職	主事補の職	主事の職	主任の職	係長の職 主査の職 困難な業務を処理する主任	課長補佐の職	課長の職	部長の職 部次長の職

(4) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

※()内は再任用職員に適用

(5) 定年退職に係る退職手当

(単位 月分)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	備考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	福岡県市町村職員退職手当組合支給率による
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	

(6) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
地域手当		
扶養手当	同じ	
住居手当		
通勤手当		

債務負担行為に関する調書

事項		限度額	前年度末までの支払義務発生額(見込)	期間	金額	期間	金額	当該年度以降の支払義務発生予定額	左の財源	内訳	(単位 千円)
								補助金及び負担金等	企業債	下使用道料	損益勘定留保資金
水洗便所等改修資金利子補給金	令和元年度分	155	令和元年度から令和7年度まで	95	令和8年度	60	0	0	0	60	0
	令和3年度分	103	令和3年度から令和7年度まで	51	令和8年度から令和10年度まで	52	0	0	0	52	0
	令和4年度分	103	令和4年度から令和7年度まで	45	令和8年度から令和11年度まで	58	0	0	0	58	0
	令和8年度分	-	貸付1件当たり800千円を限度とする償付金額に対する各償付毎の利子の合計額	-	令和9年度から令和15年度まで	貸付1件当たり800千円を限度とする償付金額にに対する各償付毎の利子の合計額	0	0	0	貸付1件当たり800千円を限度とする償付金額に対する各償付毎の利子の合計額	0
飯塚市上下水道事業等あり方検討業務委託料	令和7年度分	10,160	令和7年度	9,894	-	-	3,291	0	6,603	0	
	令和8年度分	940	-	-	令和8年度	940	387	0	553	0	
片島ボンプ場機械設備改築工事		210,600	-	-	令和9年度	210,600	105,300	84,200	0	21,100	
片島ボンプ場電気設備改築工事		108,000	-	-	令和9年度	108,000	54,000	43,200	0	10,800	
鶴三緒ボンプ場電気設備改築工事		53,400	-	-	令和9年度	53,400	26,700	21,300	0	5,400	

令和8年度飯塚市下水道事業予定貸借対照表

(令 和 9 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産			
(イ) 土地	788,628		
(ロ) 立木	51,004		
(ハ) 建物	1,078,276		
減価償却累計額	△ 840,004	238,272	
(二) 構築物	41,416,229		
減価償却累計額	△ 19,101,248	22,314,981	
(ホ) 機械及び装置	10,390,645		
減価償却累計額	△ 7,114,387	3,276,258	
(ヘ) 工具、器具及び備品	55,365		
減価償却累計額	△ 26,151	29,214	
(ト) 建設仮勘定		733,680	
有形固定資産合計		27,432,037	
(2) 無形固定資産			
(イ) 施設利用権	528,995		
(ロ) その他無形固定資産	72		
無形固定資産合計		529,067	
固定資産合計			27,961,104

2 流動資産

(1) 現金預金	1,282,014		
(2) 未収金	137,816		
貸倒引当金	△ 7,486	130,330	
流動資産合計		1,412,344	
資産合計		29,373,448	

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,015,720		
企業債合計		9,015,720	
固定負債合計			9,015,720

4 流動負債

(1) 企業債	
(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>664, 615</u>
企業債合計	664, 615
(2) 未払金	156, 029
(3) 預り金	715
(4) 引当金	
(イ) 賞与引当金	8, 751
(ロ) 法定福利引当金	<u>2, 117</u>
引当金合計	<u>10, 868</u>
流動負債合計	832, 227

5 繰延収益

長期前受金	28, 230, 907
収益化累計額	<u>△ 15, 585, 391</u>
繰延収益合計	<u>12, 645, 516</u>
負債合計	22, 493, 463

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金	
(イ) 固有資本金	205, 948
(ロ) 組入資本金	<u>5, 437, 631</u>
自己資本金合計	<u>5, 643, 579</u>
資本金合計	5, 643, 579

7 剰余金

(1) 資本剰余金	
(イ) 他会計補助金	125, 707
(ロ) 国庫補助金	328, 669
(ハ) 県補助金	18
(二) 受益者負担金	17, 036
(ホ) 他会計負担金	16, 003
(ヘ) 受贈財産評価額	45, 086
(ト) 鉱害賠償金	200
資本剰余金合計	532, 719
(2) 利益剰余金	
(イ) 建設改良積立金	500, 000
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	<u>203, 687</u>
利益剰余金合計	<u>703, 687</u>
剰余金合計	1, 236, 406
資本合計	6, 879, 985
負債資本合計	<u>29, 373, 448</u>

注　　記

I. 重要な会計方針

令和8年度より、うぐいす台団地汚水処理事業について地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準による財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	5年～20年
工具、器具及び備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	50年
-------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、下水道事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

令和8年度より、うぐいす台団地汚水処理事業について地方公営企業会計基準を適用したため、予定開始貸借対照表及び予定貸借対照表をもとにキャッシュ・フロー計算書を作成しており、資金期首残高には、資金前年度末残高1,115,274千円に109,090千円を加えている。

III. 予定貸借対照表等に関する事項

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,818,649千円である。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及びうぐいす台団地汚水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。なお、報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
うぐいす台団地汚水処理事業	うぐいす台団地周辺における、し尿・生活雑排水等の処理

2 報告セグメントごとの予定営業収益等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

(単位 千円)

	公共下水道事業	うぐいす台団地 汚水処理事業	合計
営業収益	1,191,557	12,940	1,204,497
営業費用	1,870,795	41,749	1,912,544
営業損益	△ 679,238	△ 28,809	△ 708,047
経常損益	53,375	18,238	71,613
セグメント資産	29,161,175	212,273	29,373,448
セグメント負債	22,482,224	11,239	22,493,463
その他の項目			
一般会計繰入金	591,597	48,466	640,063
減価償却費	1,177,551	15,388	1,192,939
支払利息	139,032	0	139,032
特別損失	701	1,018	1,719
有形固定資産及び 無形固定資産の増加	691,616	0	691,616

V. その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として29,886千円を支給するため、賞与引当金9,972千円を取り崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として5,977千円を支出するため、法定福利引当金2,007千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、債権418千円を不納欠損するため、貸倒引当金418千円を取り崩す。

令和7年度飯塚市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	964,238
(2) 他会計負担金	270,171
(3) その他の営業収益	<u>29,145</u>

1,263,554

2 営業費用

(1) 管渠費	110,578
(2) ポンプ場費	89,563
(3) 処理場費	349,265
(4) 普及指導費	21,195
(5) 業務費	44,262
(6) 総係費	85,991
(7) 減価償却費	1,202,018
(8) 資産減耗費	<u>5,216</u>

1,908,088

営業損失

644,534

3 営業外収益

(1) 受取利息	169
(2) 他会計補助金	205,764
(3) 長期前受金戻入	671,703
(4) 雜収益	<u>215</u>

877,851

4 営業外費用

(1) 支払利息	141,214
(2) 雜支出	<u>7,613</u>

148,827

729,024

経常利益

84,490

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	1
(2) 過年度損益修正益	<u>1</u>

2

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	1
(2) 過年度損益修正損	<u>700</u>

701

△ 699

当年度純利益

83,791

前年度繰越利益剰余金

50,000

当年度未処分利益剰余金

133,791

令和7年度飯塚市下水道事業予定貸借対照表

(令 和 8 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産			
(イ) 土地	785,734		
(ロ) 立木	51,004		
(ハ) 建物	1,067,339		
減価償却累計額	△ 816,810	250,529	
(二) 構築物	41,044,231		
減価償却累計額	△ 18,295,384	22,748,847	
(ホ) 機械及び装置	10,369,102		
減価償却累計額	△ 6,770,577	3,598,525	
(ヘ) 工具、器具及び備品	53,398		
減価償却累計額	△ 26,189	27,209	
(ト) 建設仮勘定		480,677	
有形固定資産合計		27,942,525	
(2) 無形固定資産			
(イ) 施設利用権	545,362		
無形固定資産合計		545,362	
固定資産合計			28,487,887

2 流動資産

(1) 現金預金	1,115,274		
(2) 未収金	154,495		
貸倒引当金	△ 7,334	147,161	
流動資産合計			1,262,435
資産合計			29,750,322

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,276,435		
企業債合計		9,276,435	
固定負債合計			9,276,435

4 流動負債

(1) 企業債	
(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>677,039</u>
企業債合計	677,039
(2) 未払金	142,594
(3) 預り金	715
(4) 引当金	
(イ) 賞与引当金	9,972
(ロ) 法定福利引当金	<u>2,007</u>
引当金合計	<u>11,979</u>
流動負債合計	832,327

5 繰延収益

長期前受金	27,950,418
収益化累計額	<u>△ 14,933,400</u>
繰延収益合計	<u>13,017,018</u>
負債合計	23,125,780

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金	
(イ) 固有資本金	22,134
(ロ) 組入資本金	<u>5,437,631</u>
自己資本金合計	<u>5,459,765</u>
資本金合計	5,459,765

7 剰余金

(1) 資本剰余金	
(イ) 他会計補助金	123,974
(ロ) 国庫補助金	328,669
(ハ) 県補助金	18
(二) 受益者負担金	17,036
(ホ) 他会計負担金	16,003
(ヘ) 受贈財産評価額	45,086
(ト) 鉱害賠償金	200
資本剰余金合計	530,986
(2) 利益剰余金	
(イ) 建設改良積立金	500,000
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	<u>133,791</u>
利益剰余金合計	<u>633,791</u>
剰余金合計	<u>1,164,777</u>
資本合計	<u>6,624,542</u>
負債資本合計	<u>29,750,322</u>

注　　記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～50年
----	---------

構築物	10年～50年
-----	---------

機械及び装置	5年～20年
--------	--------

工具、器具及び備品	5年～15年
-----------	--------

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	50年
-------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、下水道事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する事項

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,951,563千円である。

III. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として29, 186千円を支給するため、賞与引当金9, 168千円を取り崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として5, 644千円を支出するため、法定福利引当金1, 868千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権428千円を不納欠損するため、貸倒引当金428千円を取り崩す。

令和8年度飯塚市下水道事業予定開始貸借対照表

(令 和 8 年 4 月 1 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産			
(イ) 土地	788,628		
(ロ) 立木	51,004		
(ハ) 建物	1,078,276		
減価償却累計額	△ 816,810	261,466	
(二) 構築物	41,087,694		
減価償却累計額	△ 18,295,384	22,792,310	
(ホ) 機械及び装置	10,391,281		
減価償却累計額	△ 6,770,577	3,620,704	
(ヘ) 工具、器具及び備品	53,398		
減価償却累計額	△ 26,189	27,209	
(ト) 建設仮勘定		480,677	
有形固定資産合計		28,021,998	
(2) 無形固定資産			
(イ) 施設利用権	545,362		
(ロ) その他無形固定資産	72		
無形固定資産合計		545,434	
固定資産合計		28,567,432	

2 流動資産

(1) 現金預金	1,224,364		
(2) 未収金	154,780		
貸倒引当金	△ 7,334	147,446	
流動資産合計		1,371,810	
資産合計		29,939,242	

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,276,435		
企業債合計		9,276,435	
固定負債合計		9,276,435	

4 流動負債

(1) 企業債	
(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>677,039</u>
企業債合計	677,039
(2) 未払金	146,594
(3) 預り金	715
(4) 引当金	
(イ) 賞与引当金	9,972
(ロ) 法定福利引当金	<u>2,007</u>
引当金合計	<u>11,979</u>
流動負債合計	836,327

5 繰延収益

長期前受金	27,951,524
収益化累計額	<u>△ 14,933,400</u>
繰延収益合計	<u>13,018,124</u>
負債合計	23,130,886

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金	
(イ) 固有資本金	205,948
(ロ) 組入資本金	<u>5,437,631</u>
自己資本金合計	<u>5,643,579</u>
資本金合計	5,643,579

7 剰余金

(1) 資本剰余金	
(イ) 他会計補助金	123,974
(ロ) 国庫補助金	328,669
(ハ) 県補助金	18
(二) 受益者負担金	17,036
(ホ) 他会計負担金	16,003
(ヘ) 受贈財産評価額	45,086
(ト) 鉱害賠償金	<u>200</u>
資本剰余金合計	530,986
(2) 利益剰余金	
(イ) 建設改良積立金	500,000
(ロ) 当年度未処分利益剰余金	<u>133,791</u>
利益剰余金合計	<u>633,791</u>
剰余金合計	<u>1,164,777</u>
資本合計	<u>6,808,356</u>
負債資本合計	<u>29,939,242</u>

令和8年度飯塚市下水道事業会計予算明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業収益				2,228,793	
	1 営業収益			1,299,778	
		1 下水道使 用料		1,048,104	
		下水道使用料		1,048,104	
		2 他会計負 担金		232,227	
		雨水処理負担金		207,419	
		一般会計負担金		24,808	
		3 その他の 営業収益		19,447	
		手数料		818	各種手数料
		雑収益		18,629	下水処理施設維持管理負担金
	2 営業外収 益			929,013	
		1 受取利息		2,801	
		預金利息		2,801	
		2 他会計補 助金		273,951	
		一般会計補助金		273,951	
		3 長期前受 金戻入		651,991	
		長期前受金戻入		651,991	
		4 雜収益		270	
		その他雑収益		270	土地使用料及びその他雑収入
	3 特別利益			2	
		1 固定資産 売却益		1	
		固定資産売却益		1	
		2 過年度損 益修正益		1	
		過年度損益修正 益		1	

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業費用				2, 124, 138	
	1 営業費用			1, 947, 116	
		1 管渠費		102, 849	
		給料		13, 354	3 人 分
		職員手当等		8, 471	579 地域手当 1, 116 扶養手当 618 住居手当 162 通勤手当 1, 218 時間外勤務手当 2, 278 期末手当 1, 780 勤勉手当 720 児童手当
		賞与引当金繰入額		2, 029	
		法定福利費		4, 057	4, 016 職員共済組合負担金 41 公務災害補償負担金
		法定福利引当金繰入額		412	
		備消耗品費		50	消耗品費
		燃料費		166	車両用燃料費
		委託料		46, 972	43, 726 管路維持管理業務委託料 1 下水道管路敷用地確定測量委託料 3, 245 上下水道マッピングシステム保守点検委託料
		手数料		22	職員健康診断手数料
		賃借料		140	借地料
		工事請負費		27, 086	各所マンホール蓋調整等工事
		保険料		23	自動車損害保険料
		負担金		67	厚生会交付金
	2 ポンプ場費			104, 076	
		給料		4, 739	1 人 分
		職員手当等		2, 100	190 地域手当 125 通勤手当 384 時間外勤務手当 761 期末手当 640 勤勉手当
		賞与引当金繰入額		701	
		法定福利費		1, 361	1, 348 職員共済組合負担金 13 公務災害補償負担金
		法定福利引当金繰入額		142	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		備消耗品費	466	380 消耗品費 86 工具、器具及び備品費	
		燃料費	676	機械用燃料費	
		光熱水費	30,807	29,272 電気料金 1,267 水道料金 268 下水道使用料	
		通信運搬費	2,444	電話料	
		委託料	46,230	10,900 各ポンプ場施設設備保守点検委託料 5,300 各ポンプ場廃棄物清掃管理委託料 250 各ポンプ場消防設備保守点検委託料 2,200 各ポンプ場電気工作物保安管理業務委託料 140 各ポンプ場地下貯油槽点検委託料 3,200 各ポンプ場脱臭装置活性炭入替委託料 10,670 各ポンプ場非常用発電設備点検整備委託料 300 汚水処理施設汚泥抜取委託料 13,270 汚水処理施設管理委託料	
		手数料	7	職員健康診断手数料	
		賃借料	2,140	作業用機械等借上料	
		修繕費	5,770	機器修繕費	
		薬品費	6,129	塩化第一鉄費	
		材料費	340		
		負担金	24	厚生会交付金	
	3 处理場費		389,925		
		給料	2,588	1 人 分	
		職員手当等	770	104 地域手当 88 通勤手当 336 期末手当 242 勤勉手当	
		法定福利費	575	207 職員共済組合負担金 11 公務災害補償負担金 296 社会保険料 49 雇用保険料 12 子ども・子育て拠出金	
		備消耗品費	647	620 消耗品費 27 工具、器具及び備品費	
		燃料費	384	40 車両用燃料費 53 庁用燃料費 291 機械用燃料費	
		光熱水費	72,750	72,623 電気料金 127 水道料金	
		通信運搬費	352	電話料	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		委託料		235,919	49,400 終末処理場施設設備保守点検委託料 28,800 終末処理場廃棄物清掃管理及び汚泥脱水ケーキ運搬委託料 55,586 終末処理場汚泥脱水ケーキ処分委託料 3,700 終末処理場脱硫剤入替委託料 85,460 終末処理場運転管理業務委託料 420 終末処理場消防設備保守点検委託料 1,200 終末処理場電気工作物保安管理業務委託料 70 終末処理場地下貯油槽点検委託料 130 終末処理場ガス検知器点検委託料 420 終末処理場消化槽温水器保守点検委託料 2,035 うぐいす台団地汚水処理施設維持管理委託料 198 うぐいす台団地汚水処理施設電気設備保安業務委託料 2,970 うぐいす台団地汚水処理施設汚泥抜取等委託料 4,800 うぐいす台団地汚水処理施設曝氣槽浚渫委託料 730 うぐいす台団地汚水処理施設除草委託料
		手数料		6,237	6,030 水質検査手数料 7 職員健康診断手数料 200 廃液処理手数料
		修繕費		39,400	機器修繕費
		薬品費		24,131	14,402 次亜塩素酸ソーダ費 9,729 高分子凝集剤費
		材料費		4,400	
		保険料		12	自動車損害保険料
		負担金		1,760	地下水等調査負担金
	4 普及指導費			22,952	
		給料		9,330	3人分
		職員手当等		4,713	380 地域手当 156 扶養手当 336 住居手当 89 通勤手当 671 時間外勤務手当 1,585 期末手当 1,316 勤勉手当 180 児童手当
		賞与引当金繰入額		972	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
			法定福利費	2,599	2,196 職員共済組合負担金 20 公務災害補償負担金 308 社会保険料 51 雇用保険料 11 労災保険料 13 子ども・子育て拠出金
			法定福利引当金 繰入額	189	
			印刷製本費	38	
			通信運搬費	11	郵便料
			手数料	23	職員健康診断手数料
		5 業務費	負担金	5,077	42 水洗便所等改造資金利子 補給金 5,000 水洗便所等改造費補助金 35 厚生会交付金
				50,334	
			給料	4,809	1 人 分
			職員手当等	2,573	201 地域手当 216 扶養手当 312 住居手当 390 時間外勤務手当 804 期末手当 650 勤勉手当
			賞与引当金繰入 額	727	
			法定福利費	1,449	1,435 職員共済組合負担金 14 公務災害補償負担金
			法定福利引当金 繰入額	148	
			印刷製本費	108	
			通信運搬費	41	郵便料
			委託料	619	受益者負担金システム保守点検委 託料
		6 総係費	手数料	7	職員健康診断手数料
			負担金	39,853	39,828 使用料賦課徴収事務費負 担金 25 厚生会交付金
				83,511	
			給料	21,992	8 人 分
			職員手当等	8,901	893 地域手当 312 扶養手当 215 通勤手当 1,577 時間外勤務手当 3,148 期末手当 2,456 勤勉手当 300 児童手当
			賞与引当金繰入 額	1,716	
			法定福利費	5,625	4,129 職員共済組合負担金 34 公務災害補償負担金 1,187 社会保険料 188 雇用保険料 40 労災保険料 47 子ども・子育て拠出金

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		法定福利引当金 繰入額		340	
		旅費		1,315	旅費
		報償費		1,989	1,458 受益者負担金一括納付報 奨金 531 収納業務報奨金
		備消耗品費		435	消耗品費
		燃料費		50	車両用燃料費
		印刷製本費		19	市報印刷費
		通信運搬費		42	郵便料
		委託料		2,261	940 飯塚市上下水道事業等あ り方検討業務委託料（債 務負担行為分） 1,321 公営企業会計アドバイザ リー業務委託料
		手数料		153	58 職員健康診断手数料 95 公金振込手数料
		賃借料		3,486	40 複写機借上料 996 庁舎借上料 1,140 財務会計システム使用料 1,232 公用車借上料 30 有料道路通行料 15 駐車場借上料 33 発注者支援データベー ス・システム使用料
		修繕費		33	工具、器具及び備品修繕費
		保険料		996	12 自動車損害保険料 847 建物損害保険料 137 施設賠償保険料
		負担金		33,588	406 下水道協会負担金 20 福岡県内市下水道推進協 議会負担金 46 都市計画協会負担金 9,571 上下水道事務等管理負担 金 2,158 情報ネットワーク等負担 金 2,228 庁舎使用負担金 10,259 退職手当組合負担金 60 厚生会交付金 272 諸会負担金 288 その他負担金 8,280 凈化槽設置整備補助事業 負担金
		貸倒引当金繰入 額		570	
	7 減価償却 費			1,192,939	
		有形固定資産減 価償却費		1,176,572	23,194 建物償却費 805,864 構築物償却費 345,941 機械及び装置償却費 1,573 工具、器具及び備品償却 費
		無形固定資産減 価償却費		16,367	施設利用権償却費

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
		8 資産減耗費		530	
			固定資産除却費	530	
2 営業外費用				154,303	
		1 支払利息		139,032	
			企業債利息	138,422	129,833 公共下水道事業債利息 8,589 流域下水道事業債利息
2 消費税及び地方消費税		2 消費税及び地方消費税		610	一時借入金利息
				15,271	
			消費税及び地方消費税	15,271	
3 特別損失				1,719	
		1 固定資産売却損		1	
			固定資産売却損	1	
2 過年度損益修正損				700	
		過年度損益修正損		700	
3 その他特別損失				1,018	
		その他特別損失		1,018	103 前年度分法定福利引当金 繰入額 388 前年度分消費税及び地方 消費税 527 前年度分賞与引当金繰入 額
4 予備費				21,000	
	1 予備費			21,000	
		予備費		21,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入					
款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入				702,068	
1 企業債				403,900	
				403,900	
			企業債	403,900	公共下水道事業債
2 補助金		1 国庫補助金		288,585	
				154,700	
		国庫補助金		154,700	社会資本整備総合交付金
		2 他会計補助金		133,885	
			一般会計補助金	133,885	
3 負担金		1 受益者負担金		9,582	
				9,582	
		受益者負担金		9,582	
4 固定資産売却代金		1 固定資産売却代金		1	
				1	
		固定資産売却代金		1	

支 出					
款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出				1,315,993	
1 建設改良費		1 施設整備費		618,953	
				261,921	
			委託料	25,001	25,000 明星寺・弁分地区污水管渠布設測量設計業務委託料 1 家屋等事後調査業務委託料
			工事請負費	236,920	196,920 鮎田地区污水管渠布設工事 20,000 各所管渠布設工事 20,000 各所公共新設工事

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
	2 施設改良費			283,015	
		工事請負費		283,015	23,515 柳橋二瀬污水幹線管渠改築工事 140,400 片島ポンプ場機械設備改築工事 72,000 片島ポンプ場電気設備改築工事 35,600 鶴三緒ポンプ場電気設備改築工事 4,500 マンホール蓋取替工事 5,000 西部排水区浸水対策改良工事 2,000 各所改良工事
	3 固定資産購入費			3,933	
		工具、器具及び備品購入費		3,933	
	4 事務費			70,084	
		給料		29,248	7人分
		職員手当等		17,429	1,299 地域手当 1,092 扶養手当 336 住居手当 336 通勤手当 2,407 時間外勤務手当 2,124 管理職手当 4,794 期末手当 3,901 勤勉手当 1,140 児童手当
		賞与引当金繰入額		2,596	
		法定福利費		8,849	8,757 職員共済組合負担金 92 公務災害補償負担金
		法定福利引当金繰入額		869	
		被服費		45	
		備消耗品費		450	消耗品費
		燃料費		126	車両用燃料費
		手数料		53	1 登記手数料 52 職員健康診断手数料
		賃借料		2,108	公共工事積算システム使用料
		補償金		2,227	2,226 水道管等移設補償金 1 損失補償金
		保険料		23	自動車損害保険料
		負担金		6,061	5,914 退職手当組合負担金 147 厚生会交付金

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
2 企業債償 還金	1 企業債償 還金			677,040	
		企業債償還金		677,040	647,790 公共下水道事業債償還金 29,250 流域下水道事業債償還金
	3 予備費			20,000	
3 予備費	1 予備費			20,000	
		予備費		20,000	

令和 8 年度

飯塚市立病院事業会計予算

令和 8 年度飯塚市立病院事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 8 年度飯塚市立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第 2 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 病院事業収益		649,117 千円
第 1 項 医業収益		292,591 千円
第 2 項 医業外収益		356,526 千円
	支	出
第 1 款 病院事業費用		631,582 千円
第 1 項 医業費用		572,925 千円
第 2 項 医業外費用		57,898 千円
第 3 項 特別損失		1 千円
第 4 項 予備費		758 千円

(資本的収入及び支出)

第 3 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 500 千円は、過年度分損益勘定留保資金 500 千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第 1 款 資本的収入		304,270 千円
第 1 項 補助金		66,149 千円
第 2 項 納付金		238,121 千円
	支	出
第 1 款 資本的支出		304,770 千円
第 1 項 企業債償還金		285,206 千円
第 2 項 負担金		19,064 千円
第 3 項 予備費		500 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 4 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 病院事業費用のうち、医業費用、医業外費用及び特別損失の各項間における流用
- (2) 資本的支出のうち、企業債償還金及び負担金の各項間における流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、
又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければ
ならない。

(1) 職員給与費 14,020 千円

(他会計からの補助金)

第6条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、72,089千円である。

令和8年2月20日 提出
飯塚市長 武井政一

令和8年度飯塚市立病院事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病院事業収益			649,117	
	1 医業収益		292,591	
		1 その他医業収益	231,711	
		2 負担金交付金	60,880	
	2 医業外収益		356,526	
		1 受取利息及び配当金	1	預金利息
		2 他会計補助金	5,940	企業債支払利息に伴う一般会計補助金
		3 補助金	8,000	県補助金
		4 負担金交付金	41,055	
		5 長期前受金戻入	297,869	
		6 その他医業外収益	3,661	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 病院事業費用			631,582	
	1 医業費用		572,925	
		1 経費	292,591	
		2 減価償却費	280,333	
		3 資産減耗費	1	固定資産等の除却及び廃棄に要する費用
	2 医業外費用		57,898	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	25,781	企業債等の支払利息に要する費用
		2 交付金	11,661	
		3 給与費	14,140	
		4 その他の経費	6,316	
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		758	
		1 予備費	758	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			304,270	
	1 搶助金		66,149	
		1 搶助金	66,149	企業債の元金償還等に伴う一般会計搶助金
	2 納付金		238,121	
		1 納付金	238,121	企業債の元金償還等に伴う指定管理者納付金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			304,770	
	1 企業債償還金		285,206	
		1 企業債償還金	285,206	企業債の元金償還に要する費用
	2 負担金		19,064	
		1 負担金	19,064	合併特例債の支払元金負担等に要する費用
3 予備費			500	
		1 予備費	500	

令和8年度予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	17,535
減価償却費	280,333
資産減耗費	1
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 108
法定福利引当金の増減額（△は減少）	△ 17
長期前受金戻入	△ 297,869
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	25,781
未収金の増減額（△は増加）	5,753
未払金の増減額（△は減少）	△ 5,860
小計	25,548
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 25,781
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 232

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	66,149
納付金（寄付金）による収入	238,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	304,270

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 285,206
合併特例債償還負担金による支出	△ 19,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 304,270

資金増加額	△ 232
資金期首残高	6,243
資金期末残高	6,011

給与費明細書

1 総括

区分	職員数(人)		給与費(千円)				法定福利費(千円)	合計(千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	7	[1] 1	166	6,967	4,659	11,792	2,228	14,020
前年度	7	[1] 1	166	6,681	3,718	10,565	2,075	12,640
比較	0	[0] 0	0	286	941	1,227	153	1,380

※特別職の職員数はその他の特別職の数を含む

※〔 〕内は会計年度任用職員数で外書き

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	321	432	336	145	142	576	1,529	1,178	4,659
前年度	146	0	336	93	130	576	1,341	1,096	3,718	
比較	175	432	0	52	12	0	188	82	941	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数(人)		給与費(千円)				法定福利費(千円)	合計(千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	7	1	166	4,896	4,093	9,155	1,766	10,921
前年度	7	1	166	4,743	3,195	8,104	1,617	9,721
比較	0	0	0	153	898	1,051	149	1,200

※特別職の職員数はその他の特別職の数を含む

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	237	432	336	125	121	576	1,273	993	4,093
前年度	107	0	336	24	111	576	1,110	931	3,195	
比較	130	432	0	101	10	0	163	62	898	

イ 会計年度任用職員

区分	職員数(人)		給与費(千円)				法定福利費(千円)	合計(千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	[1] 0	0	2,071	566	2,637	462	3,099
前年度	0	[1] 0	0	1,938	523	2,461	458	2,919
比較	0	[0] 0	0	133	43	176	4	180

※〔 〕内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数で外書き

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	計
	本年度	84	0	0	20	21	0	256	185	566
	前年度	39	0	0	69	19	0	231	165	523
	比較	45	0	0	△ 49	2	0	25	20	43

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明
給料	286	給料変動による増加分 141	給料変動による増 141
		その他の増加分 145	異動等による増 12 会計年度任用職員の変動による増 133
職員手当	941	給料変動による増加分 257	給料変動による増 257
		その他の増加分 684	異動等による増 555 その他手当等の変動による増 86 会計年度任用職員の変動による増 43

3 給料及び職員手当の状況（会計年度任用職員以外の職員分）

(1) 職員一人当たりの給与

区分		分	事務・技術職給料表
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	407,000	
		508,160	
	平均年齢	54歳6月	
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	394,200	
		444,200	
	平均年齢	54歳2月	

(2) 初任給

(単位 円)

区分	事務・技術職	一般会計の制度	
		行政職	
令和8年1月1日現在	高校卒	206,700	同じ
	大学卒	232,000	同じ

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1級	0	0.00
	2級	0	0.00
	3級	0	0.00
	4級	0	0.00
	5級	1	100.00
	6級	0	0.00
	7級	0	0.00
	計	1	100.00
令和7年1月1日現在	1級	0	0.00
	2級	0	0.00
	3級	0	0.00
	4級	0	0.00
	5級	1	100.00
	6級	0	0.00
	7級	0	0.00
	計	1	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
事務・技術職	主事補の職	主事の職	主任の職	係長の職 主査の職 困難な業務を 処理する主任	課長補佐の職	課長の職	部長の職 部次長の職

(4) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	2.325	2.325	4.650	有	
前年度	2.300	2.300	4.600	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	有	

(5) 定年退職に係る退職手当

(単位 月分)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	備考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	福岡県市町村職員退職手当組合支給率による
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	

(6) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
地域手当		
扶養手当	同じ	
住居手当		
通勤手当		

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の 財源内訳 補助金及び 負担金等
		期間	金額	期間	金額	
市立病院指定管理委託料(小児科休日・夜間診療)	指定管理委託に 係る年度協定書 に規定する額	令和6年度 から 令和7年度 まで	56,890	令和8年度 から 令和19年度 まで	指定管理委託に 係る年度協定書 に規定する額	指定管理委託に 係る年度協定書 に規定する額

令和8年度飯塚市立病院事業予定貸借対照表

(令和 9 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産			
(イ) 土地	149, 379		
(ロ) 立木	2, 387		
(ハ) 建物及び付帯設備	4, 499, 902		
減価償却累計額	<u>△2, 025, 962</u>	2, 473, 940	
(二) 構築物	242, 093		
減価償却累計額	<u>△217, 885</u>	24, 208	
(ホ) 機械及び装置	974, 825		
減価償却累計額	<u>△591, 803</u>	383, 022	
(ヘ) 工具、器具及び備品	294		
減価償却累計額	<u>△131</u>	163	
有形固定資産合計		3, 033, 099	
(2) 無形固定資産			
(イ) 電話加入権	250		
無形固定資産合計		250	
固定資産合計			3, 033, 349

2 流動資産

(1) 現金預金	6, 011		
(2) 未収金	<u>12, 003</u>		
流動資産合計		18, 014	
資産合計		<u>3, 051, 363</u>	

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>2, 142, 404</u>		
企業債合計		<u>2, 142, 404</u>	
固定負債合計			2, 142, 404

4 流動負債

(1) 企業債			
(イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>288, 076</u>		
企業債合計		288, 076	
(2) 未払金		10, 466	
(3) 引当金			
(イ) 賞与引当金	755		
(ロ) 法定福利引当金	<u>153</u>		
引当金合計		908	
流動負債合計			299, 450

5 繰延収益

長期前受金	2, 161, 279		
収益化累計額	<u>△2, 069, 681</u>		
繰延収益合計		91, 598	
負債合計		<u>2, 533, 452</u>	

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金		
(イ) 固有資本金	71, 540	
(ロ) 出資金	<u>1, 148, 940</u>	
自己資本金合計		<u>1, 220, 480</u>
資本金合計		1, 220, 480

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
(イ) 受贈財産評価額	<u>147, 861</u>	
資本剰余金合計		147, 861
(2) 欠損金		
(イ) 当年度未処理欠損金	<u>850, 430</u>	
欠損金合計		<u>850, 430</u>
剰余金合計		<u>△ 702, 569</u>
資本合計		<u>517, 911</u>
負債資本合計		<u>3, 051, 363</u>

注　　記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	5年～20年
工具、器具及び備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、病院事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっていいるため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損が見込まれないため貸倒引当金を計上していない。

3 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する事項

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は547,203千円である。

III. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当として2,265千円を支給するため、賞与引当金863千円を取り崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として459千円を支出するため、法定福利引当金170千円を取り崩す。

令和7年度飯塚市立病院事業予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 医業収益

(1) その他医業収益	222,887
(2) 負担金交付金	<u>56,890</u>

2 医業費用

(1) 経費	289,401
(2) 減価償却費	258,166
(3) 資産減耗費	<u>37,341</u>

医業損失 305,131

3 医業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1
(2) 他会計補助金	5,590
(3) 補助金	19,834
(4) 負担金交付金	83,787
(5) 長期前受金戻入	273,974
(6) その他医業外収益	<u>4,237</u>

4 医業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	24,730
(2) 交付金	24,071
(3) 給与費	13,398
(4) その他の経費	<u>7,239</u>

経常利益 12,854

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>△ 1</u>
--------------	----------	----------	------------

当年度純利益	<u>12,853</u>
前年度繰越欠損金	<u>880,818</u>
当年度未処理欠損金	<u>867,965</u>

令和7年度飯塚市立病院事業予定貸借対照表

(令 和 8 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

- (1) 有形固定資産
 (イ) 土地 149,379
 (ロ) 立木 2,387
 (ハ) 建物及び付帯設備 4,499,903
 減価償却累計額 △1,852,248 2,647,655
 (二) 構築物 242,093
 減価償却累計額 △196,096 45,997
 (ホ) 機械及び装置 974,825
 減価償却累計額 △507,040 467,785
 (ヘ) 工具、器具及び備品 294
 減価償却累計額 △64 230
 有形固定資産合計 3,313,433
- (2) 無形固定資産
 (イ) 電話加入権 250
 無形固定資産合計 250
 固定資産合計 3,313,683

2 流動資産

- (1) 現金預金 6,243
 (2) 未収金 17,756
 流動資産合計 23,999
 資産合計 3,337,682

負 債 の 部

3 固定負債

- (1) 企業債
 (イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債 2,430,480
 企業債合計 2,430,480
 固定負債合計 2,430,480

4 流動負債

- (1) 企業債
 (イ) 建設改良費等の財源に充てるための企業債 285,206
 企業債合計 285,206
 (2) 未払金 16,326
 (3) 引当金
 (イ) 賞与引当金 863
 (ロ) 法定福利引当金 170
 引当金合計 1,033
 流動負債合計 302,565

5 繰延収益

- 長期前受金 1,857,009
 収益化累計額 △1,771,812
 繰延収益合計 85,197
 負債合計 2,818,242

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金	
(イ) 固有資本金	71,540
(ロ) 出資金	<u>1,168,004</u>
自己資本金合計	<u>1,239,544</u>
資本金合計	1,239,544

7 剰余金

(1) 資本剰余金	
(イ) 受贈財産評価額	<u>147,861</u>
資本剰余金合計	147,861
(2) 欠損金	
(イ) 当年度未処理欠損金	<u>867,965</u>
欠損金合計	<u>867,965</u>
剰余金合計	<u>△ 720,104</u>
資本合計	<u>519,440</u>
負債資本合計	<u>3,337,682</u>

注　　記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	5年～20年
工具、器具及び備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は「退職手当組合負担金に関する覚書」に基づき、病院事業が福岡県市町村職員退職手当組合へ支出する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっていいるため、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損が見込まれないため貸倒引当金を計上していない。

3 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する事項

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は613,352千円である。

III. セグメント情報の開示

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV. その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として2,254千円を支給するため、賞与引当金724千円を取り崩す。

(2) 法定福利引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として440千円を支出するため、法定福利引当金147千円を取り崩す。

令和8年度飯塚市立病院事業会計予算明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入					
款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 病院事業 収益				649,117	
	1 医業収益			292,591	
		1 その他医業収益		231,711	
			一般会計交付金	231,711	173,280 病床割分 39,198 救急告示病院分 18,104 不採算地区中核病院分 1,129 院内保育所運営経費分
		2 負担金交付金		60,880	
			一般会計負担金	60,880	一般会計負担金（小児科休日・夜間診療）
	2 医業外収益			356,526	
		1 受取利息及び配当金		1	
			預金利息	1	
		2 他会計補助金		5,940	
			一般会計補助金	5,940	病院事業債利息一般会計補助分
		3 補助金		8,000	
			県補助金	8,000	べき地医療施設等運営費補助金
		4 負担金交付金		41,055	
			一般会計負担金	18,482	
			その他負担金	22,573	19,841 病院事業債利息指定管理者負担金 1,820 合併特例債利息指定管理者負担金 600 管理運営協議会等指定管理者負担金 312 火災保険料指定管理者負担金
	5 長期前受 金戻入			297,869	
			長期前受金戻入	297,869	
	6 その他医業外収益			3,661	
			その他医業外収益	3,661	売店等賃貸借料

支 出					
款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 病院事業費用				631, 582	
	1 医業費用			572, 925	
		1 経費		292, 591	
			交付金	231, 711	市立病院管理運営交付金
			委託料	60, 880	指定管理委託料（小児科休日・夜間診療）（債務負担行為分）
		2 減価償却費		280, 333	
			有形固定資産減価償却費	280, 333	173, 714 建物及び付帯設備償却費 21, 789 構築物償却費 84, 763 機械及び装置償却費 67 工具、器具及び備品償却費
		3 資産減耗費		1	
			固定資産除却費	1	
	2 医業外費用			57, 898	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		25, 781	
			支払利息及び企業債利息	25, 781	病院事業債利息
		2 交付金		11, 661	
			県補助金交付金	8, 000	べき地医療施設等運営費補助金交付金
			その他交付金	3, 661	維持管理料（売店等賃貸借料分）
		3 給与費		14, 140	
			給料	6, 967	2 人 分
			職員手当等	4, 024	321 地域手当 432 扶養手当 336 住居手当 145 通勤手当 142 時間外勤務手当 576 管理職手当 1, 105 期末手当 847 勤勉手当 120 児童手当
			賞与引当金繰入額	755	
			法定福利費	2, 075	1, 767 職員共済組合負担金 13 公務災害補償負担金 238 社会保険料 39 雇用保険料 8 労災保険料 10 子ども・子育て拠出金
			法定福利引当金繰入額	153	

款	項	目	節	予定額 (千円)	備考
4 その他の 経費	4 その他の 経費	報酬	166	166	管理運営協議会委員報酬
			6,316		
		旅費	412	389 旅費 23 費用弁償	
		備消耗品費	15	15	消耗品費
		食糧費	10		
		印刷製本費	247	247	市報印刷費
		保険料	312	312	火災保険料
		賃借料	1,181	41 庁舎借上料 1,140 財務会計システム使用料	
		通信運搬費	16	16	郵便料
		手数料	21	14 職員健康診断手数料 7 公金振込手数料	
3 特別損失	3 特別損失	負担金	4,102	1,820 合併特例債利息負担金 91 庁舎使用負担金 135 情報ネットワーク等使用負 担金 1,622 退職手当組合負担金 25 厚生会交付金 409 上下水道事務等管理負担金	
			1	1	
		1 過年度損 益修正損		1	
4 予備費	4 予備費	過年度損益修正 損		1	
			758	758	
		1 予備費		758	
		予備費		758	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 資本的 収入				304, 270	
	1 補助金			66, 149	
		1 補助金		66, 149	
			一般会計補助金	66, 149	病院事業債償還一般会計補助分
	2 納付金			238, 121	
		1 納付金		238, 121	
			その他納付金	238, 121	219, 057 病院事業債償還指定管理者 納付金 19, 064 合併特例債償還指定管理者 納付金

支 出

款	項	目	節	予定額 (千円)	備 考
1 資本的 支出				304, 770	
	1 企業債償 還金			285, 206	
		1 企業債償 還金		285, 206	
			企業債償還金	285, 206	病院事業債償還金
	2 負担金			19, 064	
		1 負担金		19, 064	
			負担金	19, 064	合併特例債償還負担金
	3 予備費			500	
		1 予備費		500	
			予備費	500	